人材開発支援助成金 対応について

一般社団法人データブリティコンソーシアム

2021年9月6日

人材開発助成金制度

1. 助成金制度とは

労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

詳細は、厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000807259.pdf>

2. 一般社団法人データリテリコンソーシアムが実施する研修

データリテリコンソーシアムが実施する「**実データで学ぶ人工知能講座**」は、経済産業大臣により、第8回「第四次産業革命スキル習得講座」に認定され、**人材開発助成金制度を活用可能**となっています

※職務に直接関係しない場合は、申請後の審査で対象外となりますので、ご注意ください

<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210422003/20210422003-1.pdf>

3. 対象

「職業能力開発推進者」の選任と「事業内職業能力開発計画」の策定・周知をしている事業主等が対象

人材開発助成金制度

4. 対象者と注意点

■ 特定訓練コース

訓練対象者：申請事業主または申請事業主団体等の構成事業主において
雇用契約締結後5年を経過していない労働者であって、かつ35歳未満の被保険

■ 一般訓練コース

訓練対象者：申請事業主または申請事業主団体等の構成事業主における被保険者

注意事項： “雇用する被保険者に対して定期的なキャリアコンサルティングを実施すること”
について、労働協約、就業規則又は事業内職業能力開発計画で定めていることが
必要になります

<就業規則での規定例>

(キャリアコンサルティングの機会の確保)

- 条 会社は、労働者に対してキャリアコンサルティングを入社から3年ごとに行う。
- 2 キャリアコンサルティングを受けるために必要な経費は、会社が全額負担する。

※土曜日開催のため：労働日（振替休日、休日出勤対応）として認定が必要です

人材開発助成金制度

4. 申請による助成内容

支給対象となる訓練	対象	助成内容		備考
		経費助成	賃金助成 (1人1時間あたり)	
特定訓練コース	入社5年未満かつ 35歳以下	45% (30%)	760円 (380円)	()内は、中小企業 以外
一般訓練コース	上記以外	30%	380円	

5. 経費助成限度額

訓練	企業規模	20時間以上 100時間未満	100時間以上 200時間未満	200時間以上
		1. 特定訓練コース	・中小企業 ・事業主団体等	15万円
	・中小企業以外	10万円	20万円	30万円
2. 一般訓練コース	・中小企業 ・事業主団体等	7万円	15万円	20万円

人材開発助成金制度の手続き（計画時）

1. 訓練実施計画届の提出

- (1) 「職業能力開発推進者」の選任と「事業内職業能力開発計画」の策定・周知
- (2) 訓練実施計画書を作成
- (3) 訓練開始日の1ヶ月前に、必要書類をまとめて、労働局に提出（事業所を管轄する労働局）
 - ①提出期日 10月1日まで（次回開講開始日：2021年11月6日）
 - ②提出書類（様式）（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000159233.html>）
 - ・人材開発支援助成金 訓練実施計画届（訓練様式第1号）
 - ・年間職業能力開発計画（訓練様式第3－1号）
 - ・訓練別の対象者一覧（訓練様式第4号）
 - ・人材開発支援助成金 事前確認書（訓練様式第11号）
 - ③添付書類
 - ・企業の資本の額、出資の総額、企業全体の常時雇用する労働者数が分かる書類
 - ・訓練対象者が被保険者であること及び職務内容が確認できる書類
 - ・OFF-JTの実施内容等を確認するための書類
 - ・訓練にかかる教育訓練機関との契約書・申込書など
 - ・受講料を確認できる書類（教育訓練機関が発行するパンフレットなど）

2. 訓練実施

人材開発助成金制度の手続き（支給申請時）

1. 支給申請書類の提出

(1) 訓練終了日の翌日から2ヶ月以内に必要書類をまとめて労働局に提出
(事業所を管轄する労働局)

①提出期間 2022年2月28日～2022年4月18日まで（講座終了日：2022年2月26日）

②提出書類（様式）（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000159233.html>）

- ・支給要件確認申立書（共通要領様式第1号）
- ・支払方法・受取人住所届
- ・人材開発支援助成金 支給申請書（訓練様式第5号）
- ・賃金助成・OJT実施助成の内訳（訓練様式第6号）
- ・経費助成の内訳（訓練様式第7－1号）
- ・OFF-JT実施状況報告書（訓練様式第8－1号）（原本

③添付書類

- ・申請事業主が訓練にかかる経費を支給申請日までに全て負担していることを確認するための書類（領収書、振込通知書など（写））
- ・事業主が実施した訓練の実施期間中の賃金の支払いがされているか確認できる書類
- ・事業主が実施した訓練実施期間中の所定労働日及び所定労働時間の確認書類
- ・訓練等実施期間中の対象労働者の出勤状況・出退勤時刻を確認するための書類
- ・訓練実施計画届（訓練様式第1号）提出時に
 - ・雇用契約書（案）を提出した場合、実際に本人と締結した雇用契約書（写）
 - ・雇用契約書（写）から雇用契約内容に変更があった場合、変更後の雇用契約書（写）
- ・訓練実施計画届（訓練様式第1号）提出時に未進出の事業に係る訓練を実施した場合
 - ・法人の場合は、事業の目的欄変更後の登記事項証明書
 - ・個人事業主の場合は、税務署に提出した個人事業の開業・廃業等届出書（控用）（写）

2. 助成金の支給決定または不支給決定

「実データで学ぶ人工知能講座」概要

1. 講座概要

項目	対象
講座名	実データで学ぶ人工知能講座
実施期間	2021年11月6日（土）～2022年2月26日（土）
講義日数・時間	15日10：30～17：40（昼食休憩 50分）
1日あたり講義	4コマ×90分＝360分（休憩 10分×2回 昼食休憩 50分）
申請対象時間	（360分＋20分）×15日＝95時間（1日20分休憩含む）
受講料	税込1,320,000円（税抜1,200,000円）
内容	データによる演習を通して、使える人工知能技術の修得 科目 知識情報学（14コマ） 機械学習の基礎（10コマ） コンピュータビジョン（16コマ） 実践深層学習（10コマ） 自然言語処理（10コマ）
主催	一般社団法人データリテリコンソーシアム（ https://cds.or.jp/index.html ）
人材育成：URL	https://cds.or.jp/jinzai/course01/index.html

2. 人材開発支援助成金概算（一人あたり）

項目	対象
特定訓練コース（中小企業）	経費助成：150,000円 賃金助成：72,200円 合計：222,200円
特定訓練コース（上記外）	経費助成：100,000円 賃金助成：36,100円 合計：136,100円
一般訓練コース	経費助成：70,000円 賃金助成：36,100円 合計：106,100円

※支給額については、事業所を管轄する労働局にご確認下さい